

## Adobe Sign、国内大企業の電子サイン利用率で 1 位獲得 高いセキュリティ、多様な業務アプリケーション連携で高く評価

【2022 年 2 月 16 日】

アドビ株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：神谷知信）は、IDC Japan が発表した調査レポート「[2021 年 国内電子サイン市場動向： 進行する電子サインの利用環境整備と eKYC の概要](#)」\*におけるユーザー調査で、アドビの電子サインサービス Adobe Sign が日本国内での全体利用率 2 位、また 1,000 人以上の大企業で 1 位を獲得したことを発表しました。



※2021 年国内電子サイン市場における利用率 / IDC Japan(株) 調べ  
出典：IDC Japan, 2021 年 11 月「2021 年 国内電子サイン市場動向：  
進行する電子サインの利用環境整備と eKYC の概要」(JPJ47046521)

本調査は、2021 年 2 月に IDC が国内アプリケーションおよびユニファイドコミュニケーションの利用動向について、IT ユーザー企業 717 社を対象に実施。Adobe Sign は、「利用している電子サイン」で 2 位（全体）、1,000 人以上の大企業においては 1 位を獲得しました。

IDC は、Adobe Sign の特徴として、グローバル展開をしており、日本のみならず各国の法制度に沿った各種機能を備えていること、契約文書の作成／保存／管理機能における自社製品である Adobe Acrobat DC との連携、マイクロソフトなど多様な業務アプリケーションとの連携、電子証明書／タイムスタンプなどを任意に選択できるカスタマイズ性などを紹介しています。

同レポートではほかにも、働き方改革関連法や、COVID-19 の感染拡大に伴うテレワーク業務の必要性増大により、電子サインの需要が 2020 年に急拡大したことに触れ、今後は、2021 年に可決されたデジタル改革関連 6 法案により、業務のデジタル化を阻む法規制上の障害がさらに取り除かれ、現在相対的に電子サイン利用が低い不動産業界や地方自治体などにおいても利用が浸透していくだろうと推測しています。

また電子サインの利用理由では、「リモート／在宅勤務環境でも承認ワークフローが実行できる」、「契約／意思決定が速くなる」が上位を占め、業務効率化のために電子サイン導入を進める企業が多いことが分かります。

一方で、電子サイン利用における課題として、「法的にどこまで有効か不明瞭」、「紙による契約との併存による管理の煩雑さ」、「電子サインを適用する文書の範囲や利用部署が限定的」が挙げられ、ユーザー企業における電子サインの法的有効性に対する認知向上と、社内体制構築のための電子サイン導入後の継続的なベンダー支援の必要性が述べられています。

今回の調査結果を受け、アドビ株式会社マーケティング本部デジタルメディア ビジネスマーケティング執行役員の竹嶋拓也は次のように述べています。「今回 Adobe Sign が高い利用率を獲得したのは、アドビが提供する Document Cloud ソリューションのひとつとして企業導入実績の高い Acrobat とシームレスに連携し、あらゆるタイプの電子署名を利用できる柔軟性と、Document Cloud ブランドの高い知名度によるものと自負しています。一方で、電子サイン導入をより拡大させるためには、セキュリティ面での懸念払しょくや、電子サインの使い方に関する理解促進が必要です。今後もアドビは、より効率的で柔軟な働き方を推進するため、ソリューションパートナーと協業しつつ、『電子サイン単体のサービス』ではなく、他社基幹システムを含めた一連の業務ソリューションとして提案してまいります。」

本調査の詳細は [こちら](#) からご覧いただけます。

Adobe Sign の詳細は [こちら](#) からご確認ください。

※出典：IDC Japan, 2021 年 12 月「2021 年国内電子サイン市場動向：進行する電子サインの利用環境整備と eKYC の概要」（JPJ47046521）

#### ■「アドビ」について

アドビは、「世界を動かすデジタル体験を」をミッションとして、3つのクラウドソリューションで、優れた顧客体験を提供できるよう企業・個人のお客様を支援しています。

Creative Cloud は、写真、デザイン、ビデオ、web、UX などのための 20 以上のデスクトップ

アプリやモバイルアプリ、サービスを提供しています。[Document Cloud](#)では、デジタル文書の作成、編集、共有、スキャン、署名が簡単にでき、デバイスに関わらず文書のやり取りと共同作業が安全に行えます。[Experience Cloud](#)は、コンテンツ管理、パーソナライゼーション、データ分析、コマースに対し、顧客ロイヤルティおよび企業の長期的な成功を推進する優れた顧客体験の提供を支援しています。これら製品、サービスの多くで、アドビの人工知能（AI）と機械学習のプラットフォームである[Adobe Sensei](#)を活用しています。

アドビ株式会社は米 Adobe Inc.の日本法人です。日本市場においては、人々の創造性を解放するデジタルトランスフォーメーションを推進するため、「心、おどる、デジタル」というビジョンのもと、心にひびく、社会がつながる、幸せなデジタル社会の実現を目指します。

アドビに関する詳細な情報は、[web サイト](#)をご覧ください。

©2022 Adobe Inc. All rights reserved. Adobe, Adobe Document Cloud, and the Adobe logo are either registered trademarks or trademarks of Adobe Inc. in the United States and/or other countries. All other trademarks are the property of their respective owners.